

令和 5 年 9 月 14 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

令和 6 年度税制改正に関する要望

一般社団法人 M&A 仲介協会

代表理事 荒井 邦彦

令和 6 年度の税制改正に向けて、以下の通り要望をとりまとめましたので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

なお、以下要望内容が措置された場合、当協会としても会員仲介会社に対して、M&A における税制活用をより促していく観点から、積極的に各制度の説明を行うよう働きかけてまいります。

1. 中小企業事業再編投資損失準備金の延長・拡充

中小企業は DD に大きなコストをかけられない等の実態があるため、簿外債務や偶発債務等、中小 M&A 特有のリスクがある。当該リスクに対応するための準備金制度の延長を要望する。また、中小 M&A は、基本合意から最終合意までをできる限り迅速に行うニーズがあることを踏まえ、準備金制度の計画認定のタイミングを最終合意後でも認める措置を要望する。

2. 中堅・中小グループ化税制の創設

成長意欲ある中堅・中小企業が、複数の中小企業を子会社化し、グループ一体となって成長していく取り組みが注目されている。他方、M&A 後に経営統合を図り、期待した成長を実際に実現するか見通しが難しく、その事業リスクを軽減するため、株式取得価額の一定割合を所得控除可能な税制措置を要望する。

3. 事業再編に係る登録免許税・不動産取得税の軽減措置の延長

合併や事業譲渡の際の土地・建物等の不動産に係る登録免許税及び不動産取得税のコストを軽減するため、経営力向上計画に基づく事業再編に係る登録免許税・不動産取得税の軽減措置の延長を要望する。

以上